

参考資料

1	施策一覧	104
2	取組予定事業一覧 (総事業費 5,000 千円以上事業)	106
3	自治会整備 5 カ年計画取りまとめ表	119
4	数値目標一覧	121

◆◆◆ 第3次伯耆町総合計画 施策一覧1 ◆◆◆

1 住みよさを感じるまち

重点施策	分野別施策																																																										
<table border="1"> <tr><td>1 省・再生エネルギーと循環型社会の推進</td></tr> <tr><td>2 持続可能で強靱な質の高いインフラの整備</td></tr> <tr><td>3 持続可能な地域交通の確保</td></tr> <tr><td>4 情報通信ネットワークとIoTの活用</td></tr> <tr><td>5 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進</td></tr> </table>	1 省・再生エネルギーと循環型社会の推進	2 持続可能で強靱な質の高いインフラの整備	3 持続可能な地域交通の確保	4 情報通信ネットワークとIoTの活用	5 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	<table border="1"> <tr><td>1 生活環境</td></tr> <tr><td>1 環境保全</td></tr> <tr><td>1 自然環境の保全</td></tr> <tr><td>2 環境管理対策の推進</td></tr> <tr><td>3 環境意識の醸成と実践</td></tr> <tr><td>4 廃棄物処理</td></tr> <tr><td>5 リサイクルの推進</td></tr> <tr><td>6 住民モラルの向上</td></tr> <tr><td>2 水資源</td></tr> <tr><td>1 水資源の確保</td></tr> <tr><td>3 省エネルギー</td></tr> <tr><td>1 新エネルギーの導入促進</td></tr> <tr><td>2 公共施設での省エネルギーによるエコタウン化</td></tr> <tr><td>3 省エネルギーに向けた住民啓発</td></tr> </table>	1 生活環境	1 環境保全	1 自然環境の保全	2 環境管理対策の推進	3 環境意識の醸成と実践	4 廃棄物処理	5 リサイクルの推進	6 住民モラルの向上	2 水資源	1 水資源の確保	3 省エネルギー	1 新エネルギーの導入促進	2 公共施設での省エネルギーによるエコタウン化	3 省エネルギーに向けた住民啓発	<table border="1"> <tr><td>2 生活基盤</td></tr> <tr><td>1 道路網</td></tr> <tr><td>1 広域道路の整備促進</td></tr> <tr><td>2 町道の整備促進</td></tr> <tr><td>3 中国横断自動車道岡山米子線の4車線化の促進</td></tr> <tr><td>4 農道の整備</td></tr> <tr><td>5 林道の整備</td></tr> <tr><td>2 上下水道</td></tr> <tr><td>1 上下水道施設の適切な管理運営</td></tr> <tr><td>2 下水道施設の適切な管理運営</td></tr> <tr><td>3 地域情報化</td></tr> <tr><td>1 情報発信の仕組み、情報提供手法の確立</td></tr> <tr><td>2 事務効率向上に向けたシステム構築、行政手続き関連システムの検討</td></tr> <tr><td>3 情報通信環境の充実</td></tr> <tr><td>4 個人情報保護、情報漏えい防止対策</td></tr> <tr><td>5 災害に強く、環境に配慮した機器選定</td></tr> </table>	2 生活基盤	1 道路網	1 広域道路の整備促進	2 町道の整備促進	3 中国横断自動車道岡山米子線の4車線化の促進	4 農道の整備	5 林道の整備	2 上下水道	1 上下水道施設の適切な管理運営	2 下水道施設の適切な管理運営	3 地域情報化	1 情報発信の仕組み、情報提供手法の確立	2 事務効率向上に向けたシステム構築、行政手続き関連システムの検討	3 情報通信環境の充実	4 個人情報保護、情報漏えい防止対策	5 災害に強く、環境に配慮した機器選定	<table border="1"> <tr><td>4 住宅・公園・緑地</td></tr> <tr><td>1 町営住宅団地の販売促進</td></tr> <tr><td>2 開発指導要綱等による土地利用</td></tr> <tr><td>3 集落公園等の整備促進</td></tr> <tr><td>4 地籍調査の推進</td></tr> <tr><td>5 消防・防災</td></tr> <tr><td>1 消防団員の資質向上と活性化</td></tr> <tr><td>2 消防体制、消防施設の整備充実</td></tr> <tr><td>3 防災対策の充実、防災意識の高揚</td></tr> <tr><td>4 自主防災組織活動</td></tr> <tr><td>5 治山・治水事業の推進</td></tr> <tr><td>6 防犯・交通安全・消費生活</td></tr> <tr><td>1 防犯意識の啓発</td></tr> <tr><td>2 防犯施設の整備</td></tr> <tr><td>3 交通安全施設の整備</td></tr> <tr><td>4 交通事故防止及び交通安全意識の啓発</td></tr> <tr><td>5 消費生活相談体制の充実</td></tr> <tr><td>6 消費者教育及び啓発の推進</td></tr> <tr><td>7 高齢者等の被害防止体制の確保</td></tr> <tr><td>7 公共交通</td></tr> <tr><td>1 公共交通の確保・維持</td></tr> </table>	4 住宅・公園・緑地	1 町営住宅団地の販売促進	2 開発指導要綱等による土地利用	3 集落公園等の整備促進	4 地籍調査の推進	5 消防・防災	1 消防団員の資質向上と活性化	2 消防体制、消防施設の整備充実	3 防災対策の充実、防災意識の高揚	4 自主防災組織活動	5 治山・治水事業の推進	6 防犯・交通安全・消費生活	1 防犯意識の啓発	2 防犯施設の整備	3 交通安全施設の整備	4 交通事故防止及び交通安全意識の啓発	5 消費生活相談体制の充実	6 消費者教育及び啓発の推進	7 高齢者等の被害防止体制の確保	7 公共交通	1 公共交通の確保・維持
1 省・再生エネルギーと循環型社会の推進																																																											
2 持続可能で強靱な質の高いインフラの整備																																																											
3 持続可能な地域交通の確保																																																											
4 情報通信ネットワークとIoTの活用																																																											
5 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進																																																											
1 生活環境																																																											
1 環境保全																																																											
1 自然環境の保全																																																											
2 環境管理対策の推進																																																											
3 環境意識の醸成と実践																																																											
4 廃棄物処理																																																											
5 リサイクルの推進																																																											
6 住民モラルの向上																																																											
2 水資源																																																											
1 水資源の確保																																																											
3 省エネルギー																																																											
1 新エネルギーの導入促進																																																											
2 公共施設での省エネルギーによるエコタウン化																																																											
3 省エネルギーに向けた住民啓発																																																											
2 生活基盤																																																											
1 道路網																																																											
1 広域道路の整備促進																																																											
2 町道の整備促進																																																											
3 中国横断自動車道岡山米子線の4車線化の促進																																																											
4 農道の整備																																																											
5 林道の整備																																																											
2 上下水道																																																											
1 上下水道施設の適切な管理運営																																																											
2 下水道施設の適切な管理運営																																																											
3 地域情報化																																																											
1 情報発信の仕組み、情報提供手法の確立																																																											
2 事務効率向上に向けたシステム構築、行政手続き関連システムの検討																																																											
3 情報通信環境の充実																																																											
4 個人情報保護、情報漏えい防止対策																																																											
5 災害に強く、環境に配慮した機器選定																																																											
4 住宅・公園・緑地																																																											
1 町営住宅団地の販売促進																																																											
2 開発指導要綱等による土地利用																																																											
3 集落公園等の整備促進																																																											
4 地籍調査の推進																																																											
5 消防・防災																																																											
1 消防団員の資質向上と活性化																																																											
2 消防体制、消防施設の整備充実																																																											
3 防災対策の充実、防災意識の高揚																																																											
4 自主防災組織活動																																																											
5 治山・治水事業の推進																																																											
6 防犯・交通安全・消費生活																																																											
1 防犯意識の啓発																																																											
2 防犯施設の整備																																																											
3 交通安全施設の整備																																																											
4 交通事故防止及び交通安全意識の啓発																																																											
5 消費生活相談体制の充実																																																											
6 消費者教育及び啓発の推進																																																											
7 高齢者等の被害防止体制の確保																																																											
7 公共交通																																																											
1 公共交通の確保・維持																																																											

2 地域産業を育むまち

重点施策	分野別施策																																										
<table border="1"> <tr><td>1 持続可能な農業生産体制の確立</td></tr> <tr><td>2 和牛ブランド化の推進など豊かな食の魅力づくり</td></tr> <tr><td>3 農畜産物の生産、担い手農家への支援</td></tr> <tr><td>4 広域連携による観光振興と商工業の振興</td></tr> <tr><td>5 企業誘致における雇用の拡大と地域活性化</td></tr> </table>	1 持続可能な農業生産体制の確立	2 和牛ブランド化の推進など豊かな食の魅力づくり	3 農畜産物の生産、担い手農家への支援	4 広域連携による観光振興と商工業の振興	5 企業誘致における雇用の拡大と地域活性化	<table border="1"> <tr><td>1 農林業</td></tr> <tr><td>1 農業</td></tr> <tr><td>1 農業支援体制の強化</td></tr> <tr><td>2 農業生産基盤の整備</td></tr> <tr><td>3 多様な担い手の育成・確保</td></tr> <tr><td>4 循環型農業システムの推進</td></tr> <tr><td>5 中山間地域等の振興</td></tr> <tr><td>2 農地</td></tr> <tr><td>1 農地の荒廃対策</td></tr> <tr><td>2 農地の有効活用の促進</td></tr> <tr><td>3 畜産</td></tr> <tr><td>1 和牛ブランドの確立</td></tr> <tr><td>2 和牛生産基盤の整備</td></tr> <tr><td>3 自給飼料生産体制の強化</td></tr> <tr><td>4 林業</td></tr> <tr><td>1 森林資源の活用推進</td></tr> <tr><td>2 森林生産基盤の整備</td></tr> <tr><td>3 森林保全の強化・推進</td></tr> </table>	1 農林業	1 農業	1 農業支援体制の強化	2 農業生産基盤の整備	3 多様な担い手の育成・確保	4 循環型農業システムの推進	5 中山間地域等の振興	2 農地	1 農地の荒廃対策	2 農地の有効活用の促進	3 畜産	1 和牛ブランドの確立	2 和牛生産基盤の整備	3 自給飼料生産体制の強化	4 林業	1 森林資源の活用推進	2 森林生産基盤の整備	3 森林保全の強化・推進	<table border="1"> <tr><td>2 商工観光</td></tr> <tr><td>1 観光</td></tr> <tr><td>1 観光振興体制の充実</td></tr> <tr><td>2 観光施設・観光資源の活用</td></tr> <tr><td>3 リゾートエリアの再整備</td></tr> <tr><td>4 観光客受入体制の整備</td></tr> <tr><td>5 観光情報提供機能の充実</td></tr> <tr><td>2 商業</td></tr> <tr><td>1 商工団体の支援</td></tr> <tr><td>2 商業サービスの開発支援</td></tr> <tr><td>3 起業・創業・競争力強化・特産品開発の支援</td></tr> <tr><td>4 小規模事業者の経営支援</td></tr> <tr><td>3 工業</td></tr> <tr><td>1 既存企業との連携強化</td></tr> <tr><td>2 起業・創業・競争力強化・特産品開発の支援</td></tr> <tr><td>3 企業誘致活動の促進</td></tr> <tr><td>4 企業立地に向けた支援</td></tr> <tr><td>5 小規模事業者の経営支援</td></tr> </table>	2 商工観光	1 観光	1 観光振興体制の充実	2 観光施設・観光資源の活用	3 リゾートエリアの再整備	4 観光客受入体制の整備	5 観光情報提供機能の充実	2 商業	1 商工団体の支援	2 商業サービスの開発支援	3 起業・創業・競争力強化・特産品開発の支援	4 小規模事業者の経営支援	3 工業	1 既存企業との連携強化	2 起業・創業・競争力強化・特産品開発の支援	3 企業誘致活動の促進	4 企業立地に向けた支援	5 小規模事業者の経営支援
1 持続可能な農業生産体制の確立																																											
2 和牛ブランド化の推進など豊かな食の魅力づくり																																											
3 農畜産物の生産、担い手農家への支援																																											
4 広域連携による観光振興と商工業の振興																																											
5 企業誘致における雇用の拡大と地域活性化																																											
1 農林業																																											
1 農業																																											
1 農業支援体制の強化																																											
2 農業生産基盤の整備																																											
3 多様な担い手の育成・確保																																											
4 循環型農業システムの推進																																											
5 中山間地域等の振興																																											
2 農地																																											
1 農地の荒廃対策																																											
2 農地の有効活用の促進																																											
3 畜産																																											
1 和牛ブランドの確立																																											
2 和牛生産基盤の整備																																											
3 自給飼料生産体制の強化																																											
4 林業																																											
1 森林資源の活用推進																																											
2 森林生産基盤の整備																																											
3 森林保全の強化・推進																																											
2 商工観光																																											
1 観光																																											
1 観光振興体制の充実																																											
2 観光施設・観光資源の活用																																											
3 リゾートエリアの再整備																																											
4 観光客受入体制の整備																																											
5 観光情報提供機能の充実																																											
2 商業																																											
1 商工団体の支援																																											
2 商業サービスの開発支援																																											
3 起業・創業・競争力強化・特産品開発の支援																																											
4 小規模事業者の経営支援																																											
3 工業																																											
1 既存企業との連携強化																																											
2 起業・創業・競争力強化・特産品開発の支援																																											
3 企業誘致活動の促進																																											
4 企業立地に向けた支援																																											
5 小規模事業者の経営支援																																											

◆◆◆ 第3次伯耆町総合計画 施策一覧2 ◆◆◆

3 健やかで心豊かな人を育むまち

重点施策
1 社会の一員として自立し生きていく児童生徒の育成
2 まちぐるみで取り組む教育の推進
3 学び輝き続けるための環境づくり
4 スポーツや運動を通じての心と体の健康づくり
5 安心して子どもを産み育てられる環境の整備

分野別施策	
1 教育・人権・文化 1 学校教育 1 確かな学力と規範意識の向上、豊かな心と健康な体を育む教育の充実 2 教職員の指導力向上のための研修の充実 3 保育所・小学校・中学校一貫教育の推進 4 保育所・小学校・中学校の滑らかな接続 5 人にやさしい学校教育環境の整備 6 安全安心で質の高い教育を支える教育環境の整備 7 家庭教育の充実 8 まち全体で子どもを育む地域と共に創る学校の推進 2 青少年育成 1 「共育」「見守り」環境の整備 2 ふるさとを支える青少年の育成 3 生涯学習 1 生涯学習の推進 2 読書活動の推進 4 人権 1 人権尊重のまちづくりの推進 2 男女共同参画の推進 5 芸術文化 1 文化財の保存と活用 2 地域芸術文化の振興 6 生涯スポーツ 1 幼児・小中学生のスポーツ活動の推進 2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 3 いつでも気軽にスポーツができる環境の整備 4 スポーツ交流の充実・支援 5 競技スポーツの支援	2 結婚・出産・子育て 1 結婚支援 1 広域的な取り組みによる出会いの場の提供 2 子ども・子育て支援 1 幼児教育・保育サービスの充実 2 子育て支援の充実 3 子育て家庭への支援の充実 4 子育て世代包括支援センター事業の推進

4 健康で安心して暮らせるまち

重点施策
1 地域包括ケアシステムの推進
2 安心して生活できる環境づくり
3 「我が事」・「丸ごと」の地域づくり
4 健康寿命の延伸

分野別施策		
1 保健・医療 1 健康づくり 1 日常生活における生活習慣の改善 2 生活習慣病の早期発見と早期治療、重症化予防 3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進 4 社会全体で健康を支え守るための社会環境の整備 2 医療・保険 1 国民健康保険、後期高齢者医療保険の健全な財政運営	2 福祉 1 地域福祉 1 地域福祉活動の推進 2 地域セーフティネットの充実 2 介護・高齢者福祉 1 高齢者の総合的な相談窓口の充実 2 高齢者の介護・福祉・生活支援サービスの充実 3 高齢者の生きがいづくりと生活支援体制の推進 4 認知症対策の推進 5 介護予防の充実、推進 6 高齢者の「通いの場」の充実	3 障がい者福祉 1 障がい者の社会参加の促進 2 障がい者の地域での生活支援 3 障がい者の福祉サービスの充実

5 住民とともに創る持続可能なまち

重点施策
1 将来を見据えた行政課題への対応
2 住民参画の推進
3 まちづくり・地域活動の機能強化
4 効果的で効率的な行財政運営
5 移住・定住につながる交流人口・関係人口の拡大

分野別施策		
1 コミュニティ 1 まちづくり 1 行政情報の提供 2 住民参画の促進 3 まちづくり団体の支援 2 集落活動 1 コミュニティ環境の整備 2 住民活動・集落活動の活発化 3 集落との連携 3 交流・定住 1 地域間交流の推進 2 国際交流、国内交流の推進 3 国際性豊かな人づくりの推進 4 定住・移住	2 行財政 1 行政運営 1 柔軟で効率的な行政の確立 2 職員資質の向上 3 公共施設の機能向上・活用等 2 財政運営 1 将来負担の軽減 2 コスト意識や経営感覚を取り入れた財政運営 3 財源の確保 4 財政状況の情報公開	3 広域行政 1 広域行政の推進

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 根拠となる 計画の名称	事業の 政策分野	分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費 (単位:千円)
1	空き家対策事業	1	空き家等対策計画	環境保全	継続	総務課 伯耆町内で増加しつつある空家への対策として、除却に対して補助又は町への寄付による活用・除去により、空家の解消を図る。	老朽空家の除却による景観・環境の保全や公共的な施設として有効活用を図るための事業に対する補助制度及び寄附制度を新設し、空家問題の解消に資する。	R3-7	29,500
2	清掃センター解体事業	1		環境保全	新規	環境整備室 H30年度末で焼却を終了した清掃センターの重油タンク、灰バンカ、煙突、バグフィルタを解体する。	R2～3の継続事業(172,000千円) R2 33,340千円(重油タンク・灰バンカ) R3 138,660千円(煙突・バグフィルタ)	R3	138,660
3	急傾斜地崩壊防止事業	1		道路網	継続	環境整備室 ワイヤネット 待受擁壁 等	箇所別事業期間 上細見南 H25～R5 長山 H23～R4 長山2 H25～R7 三部 H29～R6 船越 H24～R4 貴住 R2～R4	R3-7	50,000
4	道路ストック点検事業	1		道路網	継続	環境整備室 道路路面性状調査 トンネル点検(大倉隧道) 法面点検(4ヶ所) 道路附属物点検	町道における通行者被害についての調査	R3-7	15,000
5	橋梁修繕事業	1		道路網	新規	環境整備室 橋梁の長寿命化計画に基づき、計画的に橋梁修繕を行う	破損箇所修繕及び予防的修繕を行うことにより、施設の長寿命化を図る。	R3-7	100,000
6	道路老朽化対策事業	1		道路網	新規	環境整備室 個別施設計画に基づき、舗装の打ち替え等を行う。	路面の破損が著しい箇所の修繕を行うことにより、施設の長寿命化を図る。	R3-7	75,000
7	道路除雪車両維持事業	1		道路網	新規	環境整備室 除雪車両の新規追加及び古くなった除雪車両を更新を行う。	除雪車両の充実を図り、作業の円滑化に寄与する。(想定機械:2t除雪ダンプ・ショベルローダー等)	R3-7	63,000
8	町道根雨原大坂線道路改良事業	1		道路網	新規	環境整備室 町道改良事業 L=180m	道路の拡幅及び線形改良	H28-R7	130,000
9	駅前河岡線改良事業	1		道路網	新規	環境整備室 町道改良事業 L=260m	道路の拡幅及び側溝修繕	H30-R4	40,000

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針	根拠となる計画の名称	事業の政策分野	分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
10	町道溝口中央線道路改良事業	1		道路網	新規	環境整備室	町道改良事業 L=670m	道路の拡幅及び路面修正、側溝修繕	H29-R4	79,000
11	町道大倉大原線改良事業	1		道路網	新規	環境整備室	町道改良事業 L=160m	道路法面崩落及び落石対策	H30-R4	50,000
12	町道改良(機能強化)事業	1		道路網	新規	環境整備室	町道改良事業 町道吉長遠藤線(L=160m)外	既存町道の機能強化事業 路肩拡幅等	R3-7	40,000
13	橋梁維持事業	1		道路網	新規	環境整備室	橋梁点検 N=121橋 (2m以上橋)	橋長が2m以上の橋梁について、点検要領に基づき5年に一度を目途に点検を行う。	R3-7	35,500
14	農業集落排水機能強化事業	1		上下水道	継続	上下水道室	農業集落排水施設の機能強化 (6処理区)	処理区域再編(須村、久古、遠藤)及び通報装置改修(旭、金岩、二部)	R3-4	49,000
15	上下水道施設改良事業(老朽管更新)	1		上下水道	継続	上下水道室	水道事業の適正な管理、運営を図るため、老朽管(石綿管)の更新をおこなう。	施工が容易で安価な石綿管は、S50年前半頃まで主たる水道管として利用されてきたが、耐久性に乏しく、破損による漏水が相次ぎ、維持管理に苦慮してきた。伯耆町内では、平成5年度以降下水道整備が着工となり、水道管も併せて更新されてきたが、主に下水道管の布設外のルートで石綿管が約6.8km残ったままとなっている。今後、安心安全な飲料水供給のためには、これら石綿管の更新が急務となってくる。 平成25年度 石綿管改良計画策定業務委託 平成26年度～令和3年度 実施設計および改良工事	H28-R5	96,570
16	浄化槽整備事業	1	生活排水計画	上下水道	新規	上下水道室	合併浄化槽設置 15基	合併浄化槽対象地域へ年次的に設置を行い、生活環境の改善、公共用水域の保全を図る。	R3-7	22,500
17	自動通報装置改修事業	1		上下水道	新規	上下水道室	70基	FOMA回線廃止(令和7年度末:2026年3月31日)に伴い、FOMA回線を利用している、処理場、マンホールポンプ場の自動通報装置の改修等を行う。	R3-7	28,000

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 根拠となる 計画の名称	政策分野 事業の 分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費 (単位:千円)
18	企業誘致整備事業	1	上下水道	新規	丸山水源地改修 旧丸山配水池、旧八郷第2配水池の改修及び外構整備	企業誘致(大山ハム(株)の進出)に伴い、上下水道安定供給のための施設整備を行う。	R3	100,000
19	マイナンバー事業	1	地域情報化	継続	町づくり推進室 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に対応する機器整備等	法律の施行に対応する必要がある。普及促進に伴うシステム改修が次々と発生し、その仕様が、都度、国から示されるため事業費、負担割合等が現段階では算定不可。改修補助は通常10/10だが、厚労省のみ2/3のため8割で算定	R3-7	50,000
20	職員PC端末更新事業	1	地域情報化	新規	町づくり推進室 職員・教職員用PC端末247台更新 学校教室等への再利用のためのPC端末175台再設定	使用期限の到来する職員等のPC端末を更新し、安全な業務環境を維持する。	R3	33,500
21	複合機更新事業	1	地域情報化	新規	町づくり推進室 複合機15台更新	平成27年度に導入し、8年経過する複合機について更新を行い安全な業務環境を維持する。	R5	10,000
22	有線テレビジョンセンター長寿命化事業	1	地域情報化	新規	町づくり推進室 屋根外壁等改修	建設後25年経過する有線テレビジョンセンターについて長寿命化	R4-5	33,000
23	システムサーバー等更新	1	地域情報化	新規	町づくり推進室 平成28年のネットワーク強化時に整備した基幹サーバー等及び戸籍システムサーバー等の更新	機器更新による、情報システムの安全な稼働体制確保	R4・R6	22,000
24	自主放送送出設備更新	1	地域情報化	新規	町づくり推進室 平成21年整備の自主放送送出設備の更新	機器更新による、安定的な番組送出体制の確保	R5	30,000
25	地図地籍資料収集・電算化事業	1	住宅・公園・緑地	継続	住民課 公図 電子化 地籍調査が当面実施されない範囲 二部地区の一部 約20,000筆 ほ場整備区域はH28までで完了(町内全域)	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期の地籍調査事業計画の策定に使用する。 ・地籍調査事業の成果と切図の関係の適正化・電子化を実施する。 ・切図検索時間短縮による住民サービス向上と丈量図の数値化により各種事務向上を図る。 	R3-7	15,000

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 根拠となる 計画の名称	政策分野	事業の 分類	事業担当 部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき 課題、その他、備考等	実施(予 定)年度	事業費 (単位:千円)
26	地籍調査事業	1	国土調査事業長期計画	住宅・公園・緑地	継続 住民課	事業内容 現地立会、図根三角点測量 境界測量、地籍図作成等 調査面積(立会開始～完了予定) 金屋谷～岩立2,80k㎡(H29～継続) 岸本～遠藤 1,50k㎡(H30～継続) 大寺～大殿、坂長 3,00k㎡(R3～) 溝口～谷川 6,00k㎡(R6～)	「地籍」を確定することにより、住民財産の 保全、土地の有効活用を目的とする。 下記地区については、事業の進捗に合わ せて計画的に事前調査を実施し、調査図 の整備・電子化を図ることで、事業の円滑な 執行と公図の管理の適正化を図る。 ・大幡地区 (遠藤) ・幡郷地区 (大寺～大殿、坂長) ・溝口地区 (金屋谷～岩立、溝口～谷川)	R3-7	152,000
27	震災に強いまちづくり促進事業(住宅耐震診断等補助金)	1	伯耆町耐震改修 促進計画	消防・防災	継続 総務課	補助金の交付 住宅耐震診断 5件 住宅耐震設計 3件 住宅耐震改修 3件	令和2年度以降も引き続き耐震改修促進計 画が継続される見込みのため、町としても 更なる耐震改修促進のため事業を実施す る。	R3-7	9,175
28	消防施設整備事業	1		消防・防災	継続 総務課	集落で行う消防施設整備に対して、補助を 行い集落での消防能力の維持強化を図 る。	消防施設の維持管理及び強化を図り、火 災による被害の減少を図る。	R3-7	18,515
29	耐震性貯水槽整備事業	1		消防・防災	継続 総務課	防火水槽設置1基	消火水利の不足箇所について、効率的な 消火活動を実施出来るようにするため、耐 震性貯水槽の整備を行う。	R3	12,257
30	バス事業	1		公共交通	継続 経営企画室	広域路線バス補助金・デマンドバス運行委 託料 広域バス路線維持費補助金:17,000千円/ 年 デマンドバス運行委託料:35,000千円/年 配車センター委託料:5,500千円/年	内料金収入2,600千円/年 県補助金8,900千円/年 ※ 現在赤字額の0.8が特別交付税ルー ルの対象	R3-7	287,500
31	有害鳥獣駆除事業	2		農業	継続 農林室	イノシシの捕獲奨励金の交付・捕獲作業の 委託・集落等への侵入防止策の補助	イノシシの個体数の増加や生息範囲が拡大 しており、鳥獣被害が増加している。そのた め、各集落等で侵入防止柵等により対策を 行い、さらに出没するイノシシを捕獲し、個 体数の減少を図ることが必要。	R3-7	79,850
32	農業次世代人材投資事業	2		農業	継続 農林室	就農初期に係る運転資金、機械・施設整備 費等に活用できる用途を限定しない交付金 を交付。 対象者:認定新規就農者 交付額:年1,500千円/人	就農初期における生産基盤の不安定な新 規就農者の経営安定を早期に図る。	R3-7	22,500
33	担い手農業者機械導入支援事業	2		農業	継続 農林室	認定農業者等の担い手の現有機械の更新 及び新規導入を促し、経営体の経費削減 や作業効率向上を実現させ、農業経営の 発展に資する。 補助率:15/100 事業費下限:30万円	今後、担い手が減少し、担い手1人当り の経営面積が拡大していくことが想定され、 農業機械の更新、新規導入が重要となる。	R3-7	35,000

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 計画の名称 根拠となる 政策分野	事業の 分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費 (単位:千円)
34	担い手規模拡大促進事業	2	農業	農林室	認定農業者が一定の要件を満たす利用権設定により規模拡大を図った場合に助成する。 助成単価:8,000円/10アール	担い手への農地の集積促進及び耕作放棄地の抑制	R3-7	25,000
35	土地改良補助事業	2	農業	農林室	自治会・団体等が実施する農道・かんがい排水施設の施設整備支援 単町補助率:農道60%以内 かんがい排水施設55% しっかり守る農林基盤補助率:75%	土地改良施設の集約的かつ継続的な保全管理を行い、地域の農業生産基盤の確保を図る必要がある。	R3-7	78,000
36	しっかり守る農林基盤交付金事業	2	農業	農林室	地域の農業生産基盤整備の支援を図るため、大規模な整備事業については町が直接事業を実施する。 補助率:県1/2 分担金1/4 町1/4	大規模な農業生産基盤の保全・機能向上を図る必要がある。	R3-7	46,400
37	みんなでやらいや農業支援事業	2	総合戦略 農業	農林室	県事業のがんばる農家プラン事業、がんばる地域プラン事業。 がんばる農家プランは、意欲的な農業者や法人(認定農業者)が作成したプランに基づいて行う創意工夫を生かした経営多角化や雇用による規模拡大などの取組に対し支援を行う。 補助率:県1/3 町1/6 事業期間3年 事業費上限 個人9,000千円/年 法人21,000千円/年	がんばる農家プラン事業は、規模拡大、雇用増に応じた機械、設備費を県、町で支援し、担い手農家を継続的(3年間)に支援できる。R3～R5に1法人、2個人が予定されている。 がんばる地域プラン事業は、国事業と併用されるため、現在のところ予定がない。	R3-7	186,180
38	集落営農体制強化支援事業	2	農業	農林室	小規模農家が共同で営農する集落営農組織に対して、組織化に向けた取組、機械設備の整備、経営の多角化などの支援を行う。 補助率:県1/3 町1/6 事業費上限 21,000千円/3年	集落営農組織を最大3年間継続的に機械、施設導入を支援できる。R3～R4に規模拡大型の1組織が事業予定。また、R3年～5年に維持型の3組織が畦畔管理省力化事業(法面用草刈り機)導入予定。	R3-7	14,170
39	景観形成作物栽培促進事業	2	農業	農林室	水田の地力増進及び観光資源の確保を目的として、景観の良いJR、国道などの沿線に景観作物(菜の花、レンゲ、ヒマワリ)等の作付けを促し景観形成を推進する。	レンゲの交付金について、開花からすき込みまでの期間が短く、景観として鑑賞する期間が短い。 ヒマワリの圃場について、本数、刈取り時期等の問い合わせが多いため圃場の案内が必要。	R3-7	30,000
40	農業水路等長寿命化防災減災事業	2	農業	農林室	農業水路等の農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮していくために、適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施する。	農業水利施設の継続的な保全管理を行い、地域の農業生産基盤の確保を図る必要がある。	R3-7	101,000
41	大山山ろく開拓事業	2	農業	農林室	大山山麓開拓パイロット事業	基幹水利施設管理事業負担金、 国営造成施設管理体制整備事業負担金 大山山麓地区土地改良区関連土地改良区補助金 その他関係協議会負担金	R3-7	15,670

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 根拠となる 計画の名称	政策分野	事業の 分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費 (単位:千円)
42	農村地域防災減災事業	2	農業	継続	農林室	農村地域防災減災事業関連 尾高堰改修事業 海川第2地区水利施設整備事業 海川地区ストックマネジメント事業	県営事業の負担金 尾高堰改修 R2繰越R3支払 5,000千円 海川第2地区 R3 178千円 R4 278千円 海川ストマ R3 1,064千円	R3-7	6,520
43	国営造成施設更新事業	2	農業	新規	農林室	国営造成施設更新事業	国営大山山麓地区かんがい排水事業により整備された施設の更新(付帯的施設)を行う。 県営事業負担金(令和3年～令和5年)	R3-5	7,078
44	県営富江地区かんがい排水事業	2	農業	新規	農林室	県営富江地区かんがい排水事業負担金 事業総額 2億～4億 町負担額 10%	令和2年度～令和3年度実施設計 令和4年度～令和7年度事業実施 事業内容現在協議中 最大見込みで計上	R4-7	40,000
45	中山間地域等直接支払交付金事業	2	農地	継続	農林室	中山間地域等の国土保全・水源涵養等の多面的機能を確保するため、その地域の水田の良好な管理を図る。 ・集落協定 50集落 ・個別協定 2協定 ・協定面積 626ha	中山間地域等の国土保全・水源涵養等の多面的機能を確保するため、その地域の水田の良好な管理を推進。	R3-7	483,560
46	多面的機能支払交付金事業	2	農地	継続	農林室	集落等の組織で実施する農業用施設の共同管理や同施設の機能向上や、農業の持つ多面的機能の保全を図る取り組みを支援する。 実施組織:32組織	地域の農業生産基盤の保全を図るためには、各集落等の農業用施設維持管理の集団的な取り組みを継続的に実施していく必要がある。	R3-7	182,170
47	荒廃農地防止事業	2	農地	継続	農林室	農地の荒廃防止を目的に、日本型直接支払制度の対象となっていない農地の保全管理を行う団体に交付金を交付する。 ・交付額:10a当たり5,000円	中山間地域等直接支払制度(5期対策)の協定農用地が前期対策に比べ▲34haとなるなど、所有者の高齢化等により個人では保全管理できない農地が増えているため、荒廃防止を図る必要がある。	R3-7	10,000
48	農地中間管理事業	2	農地	継続	農林室	農地中間管理事業で農地を集積した地域等を支援する機構集積協力金交付事業補助金及び農地中間管理事業の事務費	R3は大江集落の人・農地プラン実質化に伴う農地集積に係る機構集積協力金。 R5は富江かんがい排水事業に伴う農地集積に係る機構集積協力金。 その他は農地中間管理事業の委託事務費。	R3-7	16,100
49	堆肥センター管理事業	2	畜産	継続	農林室	伯耆町堆肥センターの維持管理運営 ・指定管理 ・施設維持管理	耕畜連携の推進	R3-7	12,100

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 根拠となる 計画の名称	政策分野	事業の 分類	事業担当 部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき 課題、その他、備考等	実施(予 定)年度	事業費 (単位:千円)	
50	大滝放牧場 管理事業	2	畜産	継続	農林室	大滝放牧場の放牧牛の育成管理、草地管理、施設管理	和牛繁殖経営への若い参入者や規模拡大を希望する農家もあるが、畜舎整備や労力の負担が大きい。この事業により、農家の省力化・コスト低減を図り、さらに足腰の強い繁殖雌牛の育成を図る。	R3-7	9,000	
51	大滝放牧場 草地改良事業	2	畜産	継続	農林室	大滝放牧場の草地14haについて、4カ年計画で草地改良を実施する。	大滝放牧場の芝草地改良を行い、放牧頭数の増加を図り、農家の省力化・コスト低減による規模拡大を推進し、畜産農家の経営安定を図る。	R3-6	30,400	
52	優良雌牛家 畜導入事業	2	総合戦略	畜産	継続	農林室	県内外から優良な雌牛を導入し、能力の高い子牛の生産を図ることにより、高い価格での販売が出来るよう支援する。	県内の市場で取引される子牛は平均価格が高いため、子牛の新規導入が難しい状況であることから、優良な子牛の導入への支援を行う必要がある。	R3-7	10,000
53	和牛増頭対 策推進事業	2	畜産	継続	農林室	特定の要件を満たす繁殖雌牛の導入を支援することにより、新規参入や規模拡大を推進し、和牛繁殖経営の基盤強化を図る。 補助率:1/2(県1/3 町1/6)	鳥取県が産出した優秀な種雄牛のおかげで、子牛市場は高値で安定しているが、その反面、和牛繁殖経営への新規参入や規模拡大に多額の経費が必要になっている。	R3-7	60,000	
54	松くい虫防 除事業	2	林業	継続	農林室	薬剤による空中散布や被害木伐倒による駆除を行う	県が指定する高度公益機能松林及び町の地区保全松林の維持を図る必要がある。	R3-7	120,000	
55	ナラ枯れ対 策事業	2	林業	継続	農林室	ナラ枯れ被害の拡大防止を図るため、被害調査及び被害監視を行い、被害が確認された場合は被害木の駆除を実施し、被害拡大の防止を図る。 ※ R2年度実施箇所: 榑水高原周辺	被害面積が拡大しており、被害調査・被害防止策を継続的に図っていく必要がある。 実施区域: 大山山麓一帯(榑水高原・大内・丸山・小林・岩立など)	R3-7	50,000	
56	町林道維持 事業	2	林業	継続	農林室	町管理林道の管理(除草作業等)	町が管理すべき林道の管理	R3-7	6,000	
57	間伐材搬出 補助事業	2	林業	継続	農林室	森林の持つ公益的機能である、二酸化炭素の吸収や災害発生の抑制機能を十分に発揮させるため、適切な手入れが必要となる。森林整備を促進するため、間伐材搬出への支援を行う。	森林組合等が行う間伐事業に対して、伯耆町単独でかさ上げを行うことにより、間伐材の搬出・販売を促進し、健全な森林の育成、木材資源の有効活用を図る必要がある。	R3-7	10,000	
58	森林整備事 業	2	林業	継続	農林室	森林環境譲与税の創設に伴う、森林経営管理法の施行により、町において森林管理に関する業務を行う。	森林管理について、森林所有者の意向等を把握し、放置されている森林の危険箇所の抽出、危険度・緊急性等による優先度の決定が必要である	R3-7	58,900	

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 計画の名称	根拠となる 政策分野	事業の 分類	事業担当 部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき 課題、その他、備考等	実施(予 定)年度	事業費 (単位:千円)	
59	森林整備地域活動支援交付金事業	2		林業	継続	農林室	集落等で森林施業の基となる「森林経営計画」の樹立を推進する。 この事業では、集落の委託を受けて「森林経営計画」を樹立する森林組合・造林公社への支援を行う。	木材市場の恒常的な低迷と森林所有者の不在などで森林が放置され、森林の荒廃が進行している。国土保全の観点からも森林施業を推進し、適正な森林環境を維持する必要がある。	R3-7	13,000
60	大山ガーデンプレイス管理事業	2		観光	継続	商工観光室	大山ガーデンプレイスの管理・運営に関する事業。指定管理による運営。交流の拠点として、地元特産品と観光が連携した地域産業を行う。	施設設備の老朽化により緊急修繕が必要となるケースが毎年生じている。県外をはじめ多くの来客者がある施設であるため、コロナの対策を引き続き徹底する必要がある。	R3-7	40,475
61	大山望管理事業	2		観光	継続	商工観光室	ふれあい交流ターミナル(大山望)の管理・運営に関する事業。指定管理による運営。地元農産品の販売等により、農林畜産業の活性化を図る。町内産の野菜等の店頭販売や、町内で飼育された和牛の肉の販売等を行う。	地元特産品の取扱いにより、県外をはじめ多くの来客者がある施設であるが、今後新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、実情に対応した施設利用を検討する必要がある。	R3-7	42,120
62	ふれあいの森等管理事業	2		観光	継続	商工観光室	ふれあいの森・交流の森・溪流植物園の管理。運営に関する事業。指定管理による運営。	溪流植物園は、夏場は特に来訪者が急増しているため、コロナ対策を引き続き徹底し快適に利用してもらうよう努める必要がある。	R3-7	23,810
63	おにっ子ランド管理事業	2		観光	継続	商工観光室	おにっ子ランド等施設の維持管理を行い、利用促進と来訪者の快適な利用に寄与する。	施設の老朽化が生じているため適宜修繕等が必要となる。 来訪者及び施設でのコロナ対策を引き続き徹底する必要がある。	R3-7	12,885
64	榊水高原観光施設管理事業	2		観光	継続	商工観光室	伯耆町の観光振興を推進するため、榊水高原を中心とした施設整備等を行う。 ・索道事業に係る繰出金(索道の計画的修繕) ・榊水フィールドステーション ・榊水高原駐車場トイレ 等	近年の温暖化傾向により冬季のスキー客数が減少している。圧雪車をはじめ、耐用年数を超える見込みのものもあり、スキー場のあり方を検討する必要がある。また、需要の見込める観光リフトの計画的な修繕が必要となっている。	R3-7	111,200
65	大山山麓リゾート観光・田舎ものマッチング事業	2		観光	継続	商工観光室	地域力の向上と、地域産業の振興を図るため、地域特産品等販路拡大事業を委託する。 地域の農畜産物の都市部への配送を支援する。	販路拡大事業として地域農畜産物の配送に係る費用を支援しているが、コロナの影響により都市部での消費が落ち込んでいる。	R3-7	6,600
66	榊水高原マウンテンバイクコース設置管理事業	2		観光	新規	商工観光室	榊水高原内を中心にマウンテンバイクのコースの新設することで、グリーンシーズンの来客者増を見込む。リフト搬器に自転車を乗せるラックを設置する予定。また、コースの保全(草刈り、穴ができた場合の現状復帰等)を行う。 ・リフト搬器にバイクラックを設置(R3のみ) ・コース設備のための草刈り 等	新型コロナウイルスの影響により、アウトドアのアクティビティに人気が出ている。温暖化による雪不足が顕著な中、グリーンシーズンの来客者を伸ばすことが必要であり、この事業により、榊水高原を中心とした町内飲食店や宿泊施設の来客者数の増加を見込む。	R3-7	8,403

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 根拠となる 計画の名称	事業の 分野	事業の 分類	事業担当 部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき 課題、その他、備考等	実施(予 定)年度	事業費 (単位:千円)
67	本気で頑張る産業支援事業	2	総合戦略	商工	継続	町内の産業振興に寄与すると認められる地域振興を活用した事業について、補助を行う。 (1)商品・サービス等開発事業 (2)市場開拓事業 (3)競争力強化事業 (4)人材育成事業 (5)リノベーション事業 (6)国県等補助対象事業	コロナにより消費が落ち込んだ飲食店等が独自の商品開発や競争力を強化する取り組みが必要である。 県の事業も有効に活用し、事業者の経営発展を支援していく必要がある。	R3-7	17,500
68	地域学校協働本部事業	3	総合戦略	学校教育	継続	地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、多様な形態の教員支援を可能とし、教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。 各学校に学校支援コーディネーター及びそれらを統括する統括コーディネーターを配置し、学校と地域との連携を図る。 また、経済的理由や家庭の事情により、学習が遅れがちな中学生を対象に伯耆未来塾を開催し、学習習慣の確立や基礎学力の定着を目指す。	地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、多様な形態の教員支援を可能とし、教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。 活動のより充実を図るため、学校支援コーディネーター及びそれらを統括する統括コーディネーターの資質向上を図る。 また、経済的理由や家庭の事情により、学習が遅れがちな中学生を対象に伯耆未来塾を開催し、学習習慣の確立や基礎学力の定着を目指す。	R3-7	23,500
69	放課後子供教室事業	3	総合戦略	学校教育	継続	放課後の子どもが、安心・安全に過ごし、多様な体験・活動に取り組み、多くの友達や異年齢の子ども、地域の大人たちと関わる場づくりとして放課後子ども教室を実施する。	放課後における、児童の活動の場所を確保する。	R3-7	11,500
70	スクールソーシャルワーカー活用事業	3	総合戦略	学校教育	継続	児童生徒の不登校や問題行動等の背景には、家庭環境や家族個々が抱える個別の課題が絡み合っている。そのため、SSWを配置し、学校と連携し未然防止を図るとともに、各学校のケース会議や要保護児童対策地域協議会などに参加し、関係調整等の役割を行う。	福祉の手法を教育現場に取り入れ、関係機関が連携し、組織的・体系的に取り組むが、教職員の異動により、取組み方に戸惑う教員もいる。そのために、SSW活用ガイドブックを改訂して、周知していく。	R3-7	33,500
71	特別教育支援員配置事業	3	総合戦略	学校教育	継続	小中学校において教育上特別の支援を要する児童生徒が在籍する通常学級ならびに、特別支援学級のうち、日常的に介助を要する児童生徒が在籍する学級に介助員として学習支援員を配置するもの。	個別の支援計画の作成・引継により、保小、小中、中高の接続部分での情報共有・指導の充実を図る。特別な支援を要する児童生徒の対応について、医療との連携や保護者の理解啓発が課題となっているので、早期(保育所)からの情報提供や教育相談を行っていく。	R3-7	110,000
72	コミュニティスクール推進事業	3	総合戦略	学校教育	継続	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条にあるコミュニティスクール(学校運営協議会制度)の活用を推進するため、保護者や地域住民との合議制による学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、よりよい教育の実現を目指すもの。	学校運営協議会制度の理解が不十分である。全学校がコミュニティスクールとして指定されているので、周知を図り、中学校区でのNW会議を活用していく。	R3-7	15,000
73	教育支援センター推進事業	3	総合戦略	学校教育	継続	伯耆町教育支援センター(えがお)は、主に不登校傾向にある児童生徒への学習支援や生活指導を行う。また不登校やいじめ、友人関係などで悩みを抱える児童生徒・保護者の相談を受け、不登校・問題行動等の未然防止を図ることを目的として設置する。	不登校傾向の児童生徒の再登校までの支援機関としてSSWや各学校の教育相談担当者と連携して取り組む。	R3-7	10,000

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 根拠となる 計画の名称	事業分野	分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費 (単位:千円)
74	外国青年招致事業	3	学校教育	継続	総務学事室	英語圏から外国青年を招致した外国語指導助手(ALT)として各中学校に配置することで、国際理解・語学教育の充実を図るもの。	中学校の英語の指導においてネイティブスピーカーの英語にふれることで、イントネーションや発音への意識をもたせるとともに、異文化への関心を高める。	R3-7	43,750
75	小中一貫学力・人間力定着促進事業	3	総合戦略	継続	総務学事室	現行の「確かな学力定着促進事業」と「小中一貫・地域共有推進事業」を統合し、児童・生徒が抱える学力課題を確実に解消し、学力向上につなげるために小中学校間で課題を共有し、小中が一貫した授業改革により教師力の力を高めることで、学びの質向上を推進するもの。	義務教育修了時に向けて、児童・生徒の学力と人間力をできるかぎり高めていくことが課題である。そのために、中学校区を単位として、小学校と中学校の教職員が顔を合わせて協議する機会を設け、小中で一貫した指導体制を確立する。	R3-7	7,500
76	学校ICT環境整備事業	3	学校教育	継続	総務学事室	学校ICT環境に関する、運用保守委託料、情報機器リース料、ネットワーク機器更新費、ICT支援員報酬等。	費用対効果、情報セキュリティ、5年後の契約更新	R3-7	35,000
77	学校パソコン更新	3	学校教育	継続	総務学事室	経年劣化に伴う機器更新。 ・教職員用パソコン(令和4年) ・児童生徒用のChromebookの更新は令和8年の予定。	教職員用パソコンは役場職員分と共同で調達することで導入費用を削減する。ChromebookのOS更新期限(令和8年6月)まで。	R4	20,000
78	少人数学級実施事業	3	総合戦略	継続	総務学事室	小中学校の学級編成基準に基づいて、少人数学級を実施に伴う教員定数増に伴う人件費については、実施する市町村が一定の費用を負担するもの。	複式学級解消並びに少人数学級編成を行うことにより、児童1人1人に応じたきめ細やかな指導を行うことができる。	R3-7	150,000
79	小学校外国語教育推進事業	3	学校教育	新規	総務学事室	外国語活動の時間の充実のため、町内全小学校を担当する外国語指導助手(ALT)を配置する。外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ学習を展開する。	小学校の外国語活動の指導においてネイティブスピーカーの英語にふれることで、イントネーションや発音への意識をもたせるとともに、異文化への関心を高める。	R3-7	15,000
80	小中学校屋外運動場整備事業	3	学校教育	新規	総務学事室	小中学校の屋外運動場の表土の下層の石などが表面に出ないよう、土の補充・整地・整備を行うもの。	屋外運動場の表土が、経年により流出し、下層の石などが表面に出てきており、児童生徒の運動活動時に危険な状態となっている。	R6-7	16,000
81	学校給食調理等委託事業	3	学校教育	継続	給食センター	専門性の高い技術(衛生管理体制等)を有し、業務実績がある事業者へ調理業務等を委託することで、安全で安心な学校給食を児童生徒に提供する。	安全で安心な学校給食の継続的な提供	R3-7	154,275
82	溝口公民館改修事業	3	生涯学習	新規	溝口公民館	溝口公民館は平成15年の竣工から現在まで17年が経過しており、機器等の老朽化による故障の増加がみられる。については、長寿命化を基本とし、省エネ等による環境への配慮や機能・利便性の向上を図るための改修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・空調システム更新 ・屋内外照明のLED化 ・屋上防水の改修 ・トイレの洋式化 ・玄関舗装(インターロッキング撤去後舗装) ・外壁シーリング補修及び塗装 ・床の亀裂修繕 ・窓ガラス飛散防止シートの貼付 	R3	88,715
83	住宅管理事業	3	人権	継続	人権政策室	町営住宅を適切に管理し、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図る。	昭和52年、55年の建設された住宅であり、老朽化が著しいため、随時改修が必要。	R3-7	6,000

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 根拠となる 計画の名称	事業の 分野	分類	事業担当 部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき 課題、その他、備考等	実施(予 定)年度	事業費 (単位:千円)
84	人権教育推進事業	3	人権	継続	人権政策室	同和問題を始めとした普遍的な人権課題及び個別具体的な人権課題の学習・啓発を推進するため、人権教育推進員を配置し、各種事業を実施する。	備考:町民の生活実態に現れる人権課題の解決を目的として、住民学習を計画・運営を行うため、人権教育推進員を設置する。明るいまちづくり懇談会、人権啓発講座「ひまわりセミナー」企画、準備、助言及び、各団体への講師として指導助言を行う。	R3-7	19,500
85	人権教育・啓発推進協議会運営事業	3	人権	継続	人権政策室	同和問題を始めとした人権問題の早期解決を図るため、伯耆町人権教育・啓発推進協議会を運営し、積極的な活動の推進を図る。	各種研修会等の実施や参加により、人権意識の高揚に努める。	R3-7	10,250
86	隣保館管理運営事業	3	人権	継続	文化センター	地域住民の自立意識の高揚と社会的自覚の促進の充実を図り、国民的課題としての同和問題の速やかな解決に資する。また、伯耆町の人権教育・啓発の拠点施設としての役割と、第二種社会福祉事業の拠点として地域住民の福祉と交流の場としての隣保館の管理運営を行う。	文化センターは、人権情報の発信基地として、資料の収集、貸出や各種講習会の開催など、町民のニーズにあった人権情報を提供している。今後も様々な事業により多くの方々が交流し、学習することができる場を提供していくことが必要である。	R3-7	37,500
87	町内遺跡発掘調査事業	3	芸術文化	継続	生涯学習室	開発が予定される場所を試掘調査し、遺跡の範囲及び性格の確認を行い、開発との調整を図る。	毎年、緊急の試掘調査が入るため、文化財保護事務事業に影響が出ている。また、埋蔵文化財が増える一方で、整理保管作業の人員及び場所の確保が課題である。	R3-7	10,000
88	文化財保護	3	芸術文化	継続	生涯学習室	町内の指定文化財等の維持管理を行う。 国指定文化財 1件 県指定文化財 2件 町指定文化財 11件	天然記念物が災害により破損する場合に備え、普段の観察が必要。また破損した場合の緊急対応ができることが必要。	R3-7	5,000
89	鬼の館運営事業	3	芸術文化	継続	生涯学習室	本町の文化交流拠点施設として、文化に直接触れる機会を提供し、町内サークル等の発表の場としての利用及び施設の管理を行う。	令和3年度に長寿命化等改修工事予定。	R3-7	50,000
90	鬼の館長寿命化等改修工事	3	芸術文化	新規	生涯学習室	本町の文化交流拠点施設として、文化に直接触れる機会を提供し、町内サークル等の発表の場としての利用及び施設の管理を行う。	平成7年度開館のため、施設・設備が老朽化している。施設の長寿命化を図るための改修を行う。合わせてホール天井が吊り天井であるため、耐震対策を行う。	R3	150,000
91	写真美術館改修事業	3	芸術文化	新規	美術館	写真美術館に設置しているエレベーターは今年で25年経過し老朽化が進んでいる。また油圧式エレベーターは新規製造されおらず、部品供給についても2023年12月で終了するため、取替が必要である。 設計委託料 1,500千円 工事請負費 35,700千円 計 37,200千円	部品供給が終了するまでに更新する必要がある。 ロープ式エレベーターとする。 財源:伯耆町文化振興基金	R4	37,200
92	海洋センター照明LED等改修事業	3	生涯スポーツ	新規	スポーツ公園	海洋センター全館(体育館・プール)の照明設備をLEDに改修する。併せて老朽化したプール関係設備(プール水濾過循環機、温水ボイラー等)の改修も行う。 ①照明LED化(体育館)10,000千円 ②照明LED化(プール)8,000千円 ③プール関係設備改修10,000千円	B&G財団修繕助成対象事業 ①補助率65%(補助上限2,700千円) ②補助率65%(補助上限②+③計22,100千円) ③補助率60% 起債:合併特例債	R5	28,000

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体番号	事業名	基本方針 計画の名称 根拠となる 政策分野	事業の 分類	事業 担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき 課題、その他、備考等	実施(予 定)年度	事業費 (単位:千円)
93	武道館照明 LED化改修 事業	3	新規	スポーツ公園	溝口武道館、岸本武道館の照明設備をLEDに改修する。 ①溝口武道館照明LED化 3,000千円 ②岸本武道館照明LED化 2,000千円	令和6年までは現状(ハロゲン灯、蛍光灯)を維持しながら使用する。 起債:過疎債・合併特例債	R6	5,000
94	乳児家庭保 育支援事業	3	継続	福祉課	家庭で乳児(0歳児)の保育を実施する保護者に対して給付金を支給する。 <支給額> ①育児休業給付金受給あり 給付金減額分(給与月額1/6) (月齢9ヶ月～月齢12ヶ月) ②育児休業給付金受給なし 33,000円/月(月齢3ヶ月～12ヶ月) ③育休受給あり・なしともに 20,000円/月(月齢13ヶ月～18ヶ月)	近年、乳児(0歳児)の保育所への入所が増加している。その原因の一つに、経済的な理由による、産後の早い段階での就労の増加がある。子育てにとって大切な乳児期に、家庭での育児に専念できるような対策が必要。	R3-7	94,325
95	学校給食費 補助事業	3	継続	給食センター	子育て世帯の経済的負担軽減のため、児童生徒の学校給食費について、1食当り150円を補助する。	子育て世帯の経済的負担の軽減	R3-7	115,500
96	健康経営地 域おこし企 業人交流事 業	4	継続	経営企画室	「フィットネス&スタジオパル」「みぞくちテラジ」の安定運営や地域活性化を図るため、専門知識やノウハウを有する企業から社員の派遣を受け、伯耆町の事業展開に生かす。 派遣元企業:㈱ルネサンス(東京都墨田区両国) 派遣人数:1名 派遣期間:H29.1～	「フィットネス&スタジオパル」「みぞくちテラジ」が地域に定着しはじめ、利用者数も安定してきている中、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者の減少がみられている。新型コロナにより外出への不安が感じられる中、新たな生活様式での健康づくりを伯耆町社会福祉協議会と連携して行い、運営の安定化を図る必要がある。	R3-7	29,300
97	ゆうあいパ ル修繕事業	4	継続	福祉支援室	安全で安定した運営を行うため、計画的な修繕を行う。	施設運営において、3～4年に1度は必要な設備の取替等を計画的に行う。(源泉ポンプ取替、ろ過材の取替)	R3-7	22,500
98	溝口福祉セ ンター改修 事業	4	新規	福祉支援室	溝口福祉センターのエレベーターは設置より27年経過し、各機器の経年劣化が進行している。利用者の安全のため、更新を行う。また、利用者利便性を考え、トイレを洋式に改修する。	・エレベーターの更新 ・和式トイレを洋式トイレに改修	R4	25,850
99	岸本保健福 祉センター 改修事業	4	新規	福祉支援室	岸本保健福祉センターは平成14年の建設から18年経過している。老朽化の実態調査を行ったところ、建物全体に軽度な劣化が見つかった。このため、今後の施設機能保全に必要な改修を実施する。	・屋根防水 ・軒天、雨樋改修 ・外壁、サッシコーティング ・浴槽防水改修 ・電話設備更新 ・ゆうあいパル中央監視盤更新 ・ゆうあいパル機器類自動制御盤更新 等	R3-4	272,915

総合計画における取組予定事業一覧（R3～7年度の総事業費5,000千円以上）

全体 番号	事業名	基本 方針	根 拠 と な る 計 画 の 名 称	事 業 の 政 策 分 野	分 類	事 業 担 当 部 門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予 定)年度	事業費 (単位:千円)
100	訪問介護 サービス確 保対策事 業	4		介 護 高 齢 者 福 祉	継 続	生 活 相 談 室	訪問介護サービスの確保を図るため、効率性や採算面で不利な条件にある中山間地域で事業実施している事業所に対し、運営費の助成を行う。	訪問介護サービスにおいて利用者宅への移動に要する時間の長短は報酬での評価がなく、移動時間がかかった部分については赤字の要因となっている。	R3-7	12,000
合 計										5,500,848

自治会整備5ヶ年計画とりまとめ表(令和3年度から7年度)

(単位:万円)

事業名	申請件数	申請事業費 (A)	補助額 (B)	集落負担額 (A)-(B)	R3			R4			R5			R6			R7		
					事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額
公共施設整備事業	42	6,717	2,768	3,949	2,118	951	1,167	1,723	722	1,001	1,262	525	737	229	15	214	1,385	555	830
公共施設整備事業(LED街灯)	6	293	150	143	140	71	69	52	27	25	43	22	21	29	15	14	29	15	14
公共施設整備事業(ごみ集積所)	3	76	39	37	59	30	29	17	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(集落墓地外構)	6	2,048	513	1,535	330	65	265	677	239	438	618	209	409	200	0	200	223	0	223
公共施設整備事業(その他付随施設)	7	1,880	941	939	741	371	370	213	107	106	100	50	50	0	0	0	826	413	413
公共施設整備事業(共同作業所)	4	570	201	369	50	18	32	288	101	187	50	18	32	0	0	0	182	64	118
公共施設整備事業(下水接続・福祉機能の改築)	3	171	103	68	171	103	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(公園施設)	6	581	309	272	124	80	44	402	201	201	0	0	0	0	0	0	55	28	27
公共施設整備事業(公民館新築)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(公民館増改築)	5	875	440	435	300	151	149	74	38	36	451	226	225	0	0	0	50	25	25
公共施設整備事業(公民館に準ずる施設)	1	40	16	24	40	16	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(集落公共用地)	1	143	36	107	143	36	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(危険木等撤去)	2	40	20	20	20	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	10	10
町道改良事業	25	7,666	2,789	4,877	4,292	2,222	2,070	339	0	339	581	252	329	2,406	281	2,125	48	34	14
町道改良事業(幅員4.0m以上)	6	1,495	1,196	299	1,417	1,134	283	0	0	0	78	62	16	0	0	0	0	0	0
町道改良事業(幅員4.0m未満2.5m以上)	19	6,171	1,593	4,578	2,875	1,088	1,787	339	0	339	503	190	313	2,406	281	2,125	48	34	14
農林事業	53	14,622	5,394	9,228	4,344	1,674	2,670	2,612	934	1,678	1,706	731	975	1,559	554	1,005	4,401	1,501	2,900
土地改良事業 灌漑(自治会・団体事業)	30	5,229	2,878	2,351	2,234	1,229	1,005	609	336	273	562	309	253	883	486	397	941	518	423
土地改良事業 農道(自治会・団体事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地改良事業(土地改良区事業)	10	3,144	1,887	1,257	464	279	185	795	477	318	613	368	245	0	0	0	1,272	763	509
林業事業(国県補助あり)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業事業(国県補助なし)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造林事業	1	21	3	18	21	3	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大型共同利用機械導入事業(既存団体新機種導入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大型共同利用機械導入事業(団体新規設立時の導入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大型共同利用機械導入事業(導入済機械更新)	12	6,228	626	5,602	1,625	163	1,462	1,208	121	1,087	531	54	477	676	68	608	2,188	220	1,968

自治会整備5ヶ年計画とりまとめ表(令和3年度から7年度)

(単位:万円)

事業名	申請件数	申請事業費 (A)	補助額 (B)	集落負担額 (A)-(B)	R3			R4			R5			R6			R7		
					事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額
消防施設整備事業	32	1,563	1,006	557	1,109	734	375	222	148	74	85	45	40	82	44	38	65	35	30
消防施設整備事業(ポンプ購入 30戸以下)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防施設整備事業(ポンプ購入 31戸以上)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防施設整備事業(器具)	19	568	300	268	237	123	114	99	53	46	85	45	40	82	44	38	65	35	30
消防施設整備事業(消火栓)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防施設整備事業(消防ポンプ車庫整備)	4	446	267	179	428	256	172	18	11	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防施設整備事業(防火水槽)	8	549	439	110	444	355	89	105	84	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	1,098	400	698	387	167	220	494	217	277	72	5	67	62	0	62	83	11	72
集落活性化モデル事業(計画策定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
集落活性化モデル事業(事業実施)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域活動補助事業(人材育成)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域活動補助事業(地域資源活用)	1	30	15	15	10	5	5	10	5	5	10	5	5	0	0	0	0	0	0
地域活動補助事業(ふるさと活性化・コミュニティ活性化)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公民館耐震診断	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敬老会助成事業	4	205	0	205	41	0	41	41	0	41	41	0	41	41	0	41	41	0	41
有線放送施設補助事業(放送機器の更新)	1	21	11	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	11	10
有線放送施設補助事業(放送施設の災害復旧)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有線放送施設補助事業(放送施設の移設支援)	2	317	159	158	300	150	150	17	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
集落防災活動促進事業	1	15	12	3	15	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃ボランティア支援事業	1	105	0	105	21	0	21	21	0	21	21	0	21	21	0	21	21	0	21
除雪機械購入事業	1	405	203	202	0	0	0	405	203	202	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除雪機械燃料費補助事業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	165	31,666	12,357	19,309	12,250	5,748	6,502	5,390	2,021	3,369	3,706	1,558	2,148	4,338	894	3,444	5,982	2,136	3,846

数値目標一覧

※目標値は実情に応じて見直しを行います。

【基本方針】1 住みよさを感じるまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状(R2)	目標R7	
生活環境	1 環境保全	リサイクル率	実際にリサイクルされている割合	31.9% (H30実績)	35.0%	
	3 省エネルギー	自然エネルギーの導入	町の補助で設置された自然エネルギー設備(太陽光発電)の総発電能力量	H17～R1 1,005kW	H17～R7 1,105kW	
生活基盤	1 道路網	(改良路線数) 改良延長	新たに整備する道路	※R3～R7年度計 (4路線) 0m	※R3～R7年度計 (4路線) 1,650m	
	2 上下水道	水洗化率	下水道水洗化人口÷下水道普及人口	90.0%	92.0%	
	4 住宅・公園・緑地		「暮らしやすい住宅地や住宅の整備・供給」の満足度	まちづくりアンケート調査結果【平均点】	1.64点 (R2実施)	1.70点
			地籍調査事業	地籍調査実施面積	28.1k㎡	30.5k㎡
	5 消防・防災	消防団員数	伯耆町消防団の団員数	140人	163人	
	6 防犯・交通安全・消費生活		「防犯・交通安全・消費生活に関する取組」の満足度	まちづくりアンケート調査結果【平均点】	1.64点 (R2実施)	1.70点
			交通死亡事故件数	過去5年間で発生した交通事故のうち死亡事故数	3件	1件
7 公共交通	デマンドバス利用者数	年間のデマンドバス(有償運送)利用者数	23,629人 (R1実績)	20,000人		

【基本方針】2 地域産業を育むまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状(R2)	目標R7	
1 農林業	1 農業	認定農業者数 (経営体数)	農業経営基盤強化促進法に基づき町が認定した農業者数(経営体数)	46経営体	50経営体	
		生産組織数 又は 集落営農組織数 (参加農家数)	集落を単位として、生産行程の全部又は一部について共同で取り組む組織数	12組織 (345戸)	13組織	
		認定新規就農者数及び親元就農研修者数	農業経営基盤強化促進法に基づき町が認定した新たに農業者を始めた者。親元就農促進支援交付金事業の研修計画を承認された研修生	12人 (内:親元就農2人)	5人	
	2 農地	耕作放棄地の解消及び発生防止	農用地区域内の耕作放棄地面積	11.7ha (R1調査)	10.5ha	
		農地集積面積	農地中間管理事業を活用した農地集積を活用する面積	73ha (R2.4.1現在)	100ha	
	3 畜産	繁殖和牛の増頭	繁殖和牛の飼養頭数	362頭	400頭	
		自給飼料の増産	自給飼料の生産面積	60ha	65ha	
	4 林業	人工林の拡大	荒廃した林地を整備した人工林の面積	29,900㎡	30,000㎡	
		森林管理について意向調査の実施	森林経営管理制度に基づく意向調査	1地区	5地区	
	2 商工観光	1 観光	宿泊者数	年間の宿泊者の数	155,548人 (R1実績)	160,000人
			宿泊者数(外国人)	年間の宿泊者(外国人)の数	8,668人 (R1実績)	15,000人
			観光客入込客数	町内の観光地を訪れた観光客の数	613,362人 (R1実績)	700,000人
2 商業		商店数	町内の卸売業・小売業の数	70店 * H28経済センサス結果	70店	
		従業員数	町内の卸売業・小売業の従業員数	513人 * H28経済センサス結果	513人	
		年間商品販売額	年間の卸売業・小売業の商品販売額	949,316万円 * H28経済センサス結果	950,000万円	
		新規起業事業者数	町内で起業した事業者の数(5年間)	7事業者	10事業者	
		支援相談件数	町内事業者から商工会への補助金等の支援相談件数	2,000件/年	2,200件/年	
3 工業		新規誘致企業数	計画期間中(5年間)での誘致企業数	1件	1件	
		町内事業所の従業者数	町内の事業所の従業者数	2,801人 * H28経済センサス結果	2,800人	

【基本方針】3 健やかで心豊かな人を育むまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状(R2)	目標R7
1 教育・人権・文化の振興	1 学校教育	全国学力・学習状況調査における平均正答率	小学校6年生及び中学校3年生の全国学力・学習状況調査での国語・数学の(算数)の平均正答率	小・国語+6 小・算数+3 中・国語 0 中・数学-2 (R1調査)	全国平均を上回る
		学校教育への児童生徒の満足度	学校教育に対し児童生徒が満足している割合	小学校 88.3% 中学校 84.1% (R1調査)	小学校 90.0% 中学校 88.0%
		児童生徒の自己肯定感	自分には良い所があると思う児童生徒の割合	小学校 87.2% 中学校 76.1% (R1調査)	小学校 90.0% 中学校 80.0%
		地域の行事に参加している児童生徒の割合	児童生徒が所属する集落・地区・地域などを単位として行うイベント・行事などに参加した割合	小学校 79.0% 中学校 69.3% (R1調査)	小学校 80% 中学校 70%
	2 青少年育成	公民館における家庭教育講演会への参加者数	社会教育で実施する家庭教育講演会への参加者数	352人 (R1実績)	390人
		公民館が行う児童・生徒を対象にした体験教室の参加者数	地域の自然や文化などを体験する公民館等主催の体験活動事業への参加者数	1,248人 (R1実績)	1,310人
	3 生涯学習	土日、平日夜の講座等の開催回数	様々な世代への学習機会の提供を図る講座等の開催回数	24回 (R1実績)	25回
		図書貸出冊数	溝口図書館、岸本図書館での貸出冊数	108,952冊 (R1実績)	115,000冊
		学校支援地域本部事業ボランティア延べ人数	各小中学校でのボランティア活動実績	1,614人 (R1実績)	1,620人
	4 人権	町人権・同和問題実践研究交流会への参加者数	町人権・同和問題実践研究交流会への参加者数	234人 (R1実績)	250人
		明るいまちづくり懇談会及びひまわりセミナーへの参加者数	人権に関する年10回の学習会及び自治会毎に開催する人権に関する懇談会への参加者数	937人 (R1実績)	1,000人
	5 芸術文化	植田正治写真美術館の住民観覧者及び美術館事業への住民参加者数	美術館観覧者のうち住民観覧者及びフォトスクール等事業への参加者の合計	677人 (R1実績)	750人
6 生涯スポーツ	町内体育施設利用者数	町内の各社会体育施設の利用者数合計	64,600人	67,830人	
産・結婚・子育て出	2 子ども・子育て支援	保育所入所待機児童数	保育所に入所できない状態にある児童数	0人	0人

【基本方針】4 健康で安心して暮らせるまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状(R2)	目標R7
1 保健・医療	1 健康づくり	特定健康診査受診率	特定健診の受診の割合	45.0%	60.0%
		特定保健指導率	特定健診の結果により、生活習慣病のリスクが高いと判断された方への指導の割合	29.8%	60.0%
	2 医療・保険	国民健康保険	国民健康保険税徴収率(現年分)	国保税現年分徴収率	96.80% (H27～R1:平均)
国民健康保険資格証明書交付世帯数			国保税滞納者で資格証交付世帯の数	0世帯	0世帯
国民健康保険短期被保険者証交付世帯数			国保税滞納者で短期証交付世帯の数	47世帯 (R2.7.31時点)	50世帯以下
2 福祉	1 地域福祉	ボランティア登録者数	伯耆町社会福祉協議会ボランティアセンターに登録している人数	46人 (R1年度末)	50人
	2 介護・高齢者福祉	シルバー人材センター会員数	南部広域シルバー人材センターに登録している人数	155人 (R1年度末)	165人
	3 障がい者福祉	一般就労への移行者数	就労移行、就労継続支援事業の利用者のうち、一般就労へ移行した人数	1人	1人以上
		障がい者就労支援施設等からの物品等調達	障がい者就労支援施設等で就労する障がい者の経済面の自立を進めるため、町役場における当該施設等からの物品調達額	879,420円 (R1実績)	1,000,000円

【基本方針】5 住民とともに創る持続可能なまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状(R2)	目標R7
1 コミュニティ	1 まちづくり	「集落など自主的活動の支援と地域リーダー育成」の満足度	まちづくりアンケート調査結果【平均点】	0.34点 (R2実施)	0.40点
	2 集落活動	「集落など自主的活動の支援と地域リーダー育成」の満足度	まちづくりアンケート調査結果【平均点】	0.34点 (R2実施)	0.40点
2 行財政	1 行政運営	職員研修参加人員	職員研修に参加した職員数	85人	85人
		公共施設建物延面積	町が保有する建物施設の全体延面積	80,276㎡	79,031㎡
	2 財政運営	町税徴収率(現年分)	町税現年分徴収率	98.91% (H27～R1:平均)	99.00%